



2021年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月11日

上場会社名 株式会社 高見澤

上場取引所 東

コード番号 5283 URL <https://www.kk-takamisawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高見澤 秀茂

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 久保 輝明

TEL 026-228-0111

四半期報告書提出予定日 2021年5月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期第3四半期の連結業績(2020年7月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第3四半期	48,406	0.6	1,386	58.6	1,617	37.9	1,107	22.4
2020年6月期第3四半期	48,134	1.8	874	4.1	1,172	25.2	904	49.7

(注) 包括利益 2021年6月期第3四半期 1,184百万円 (36.9%) 2020年6月期第3四半期 865百万円 (53.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期第3四半期	658.65	
2020年6月期第3四半期	538.29	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期第3四半期	34,168	11,742	33.5	6,802.82
2020年6月期	33,338	10,601	30.9	6,132.93

(参考) 自己資本 2021年6月期第3四半期 11,435百万円 2020年6月期 10,309百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年6月期		0.00		25.00	25.00
2021年6月期		0.00			
2021年6月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年6月期の連結業績予想(2020年7月1日～2021年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,200	1.1	900	16.5	1,100	20.1	700	14.0	416.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年6月期3Q	1,758,400 株	2020年6月期	1,758,400 株
期末自己株式数	2021年6月期3Q	77,470 株	2020年6月期	77,470 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年6月期3Q	1,680,930 株	2020年6月期3Q	1,681,008 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により経済活動は抑制され、企業収益や個人消費の減退、雇用・所得環境の悪化など全般的に厳しい状況で推移しました。感染拡大の収束時期が見通せず、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中にあつて、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営実績は、売上高48,406百万円（前年同四半期比0.6%増）、営業利益1,386百万円（前年同四半期比58.6%増）、経常利益1,617百万円（前年同四半期比37.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,107百万円（前年同四半期比22.4%増）となりました。

セグメントごとの経営実績は、次のとおりであります。

① 建設関連事業

「令和元年東日本台風」による長野県内被災現場の復旧工事が本格化するとともに、公共民間工事へのコンクリート製品など土木資材が好調に推移したことで増収増益となりました。

この結果、建設関連事業の売上高は9,975百万円（前年同四半期比14.5%増）、営業利益は519百万円（前年同四半期比118.5%増）となりました。

② 電設資材事業

新型コロナウイルス感染症の影響により、公共・民間ともに工事案件が減少する状況下にあつて、価格競争が一層激化したことから減収減益となりました。

この結果、電設資材事業の売上高は21,224百万円（前年同四半期比4.3%減）、営業利益は328百万円（前年同四半期比16.9%減）となりました。

③ カーライフ関連事業

石油部門では、新型コロナウイルス感染症の影響により燃料需要が減少しましたが、利幅確保により減収増益となりました。オート部門では、新型コロナウイルス感染拡大によるユーザーの車両買い控えにより減収となりましたが、前年同四半期は「令和元年東日本台風」により車検整備工場が営業休止状態であったことから営業損失は縮小しました。

この結果、カーライフ関連事業の売上高は10,821百万円（前年同四半期比5.4%減）、営業利益は318百万円（前年同四半期比76.5%増）となりました。

④ 住宅・生活関連事業

農産物部門では、主にギフト向け出荷が順調に推移し増収増益となりました。不動産部門では、建売分譲の完成販売物件が減少した一方で、土地の自社販売が順調に推移し増収増益となりました。また、飲食料品小売部門では、家庭内消費が活発であったことから増収増益となりました。

この結果、住宅・生活関連事業の売上高は6,384百万円（前年同四半期比9.8%増）、営業利益は403百万円（前年同四半期比121.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は18,571百万円となり、前連結会計年度末に比べ541百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が541百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が1,215百万円増加したことによるものであります。固定資産は15,596百万円となり、前連結会計年度末に比べ288百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が313百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、34,168百万円となり、前連結会計年度末に比べ829百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は15,073百万円となり、前連結会計年度末に比べ615百万円増加いたしました。これは主にその他流動負債が790百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が476百万円、短期借入金が1,137百万円増加したことによるものであります。固定負債は7,351百万円となり、前連結会計年度末に比べ925百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が991百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、22,425百万円となり、前連結会計年度末に比べ310百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は11,742百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,140百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益1,107百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は33.5%（前連結会計年度末は30.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2020年8月12日の「2020年6月期 決算短信」で公表いたしました通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,377	2,835
受取手形及び売掛金	10,934	12,149
商品及び製品	2,508	2,487
仕掛品	355	361
原材料及び貯蔵品	313	280
その他	567	486
貸倒引当金	△25	△29
流動資産合計	18,030	18,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,284	9,341
減価償却累計額	△5,840	△5,991
建物及び構築物 (純額)	3,444	3,349
機械装置及び運搬具	5,814	5,931
減価償却累計額	△4,153	△4,276
機械装置及び運搬具 (純額)	1,660	1,655
土地	6,263	6,584
リース資産	281	342
減価償却累計額	△126	△148
リース資産 (純額)	154	194
建設仮勘定	38	109
その他	1,836	1,879
減価償却累計額	△1,586	△1,647
その他 (純額)	249	231
有形固定資産合計	11,810	12,124
無形固定資産		
のれん	139	87
その他	234	251
無形固定資産合計	373	338
投資その他の資産		
投資有価証券	802	856
繰延税金資産	837	681
その他	1,784	1,930
貸倒引当金	△300	△335
投資その他の資産合計	3,123	3,133
固定資産合計	15,307	15,596
資産合計	33,338	34,168

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,658	7,135
短期借入金	4,710	5,847
リース債務	48	66
未払法人税等	246	170
賞与引当金	453	303
その他	2,340	1,549
流動負債合計	14,458	15,073
固定負債		
社債	130	120
長期借入金	5,437	4,445
リース債務	133	177
繰延税金負債	17	8
再評価に係る繰延税金負債	381	381
退職給付に係る負債	1,665	1,688
役員退職慰労引当金	263	277
環境対策引当金	105	105
資産除去債務	50	51
その他	92	95
固定負債合計	8,277	7,351
負債合計	22,736	22,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,264	1,264
利益剰余金	8,789	9,854
自己株式	△95	△95
株主資本合計	9,958	11,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190	226
土地再評価差額金	101	101
為替換算調整勘定	121	137
退職給付に係る調整累計額	△62	△54
その他の包括利益累計額合計	350	411
非支配株主持分	292	307
純資産合計	10,601	11,742
負債純資産合計	33,338	34,168

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
売上高	48,134	48,406
売上原価	40,804	40,448
売上総利益	7,330	7,957
販売費及び一般管理費	6,455	6,570
営業利益	874	1,386
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	15	5
持分法による投資利益	149	94
為替差益	—	25
仕入割引	114	104
不動産賃貸料	25	26
その他	108	73
営業外収益合計	416	334
営業外費用		
支払利息	69	55
為替差損	9	—
売上割引	26	26
その他	13	21
営業外費用合計	118	103
経常利益	1,172	1,617
特別利益		
固定資産売却益	2	3
投資有価証券売却益	—	0
投資有価証券評価損戻入益	—	0
受取保険金	805	—
補助金収入	—	35
特別利益合計	807	39
特別損失		
固定資産売却損	0	4
固定資産除却損	2	2
投資有価証券評価損	9	—
災害による損失	627	—
特別損失合計	639	6
税金等調整前四半期純利益	1,340	1,649
法人税、住民税及び事業税	327	401
法人税等調整額	108	129
法人税等合計	436	531
四半期純利益	904	1,118
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	904	1,107

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	904	1,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	36
為替換算調整勘定	△29	16
退職給付に係る調整額	8	8
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	5
その他の包括利益合計	△38	66
四半期包括利益	865	1,184
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	876	1,168
非支配株主に係る四半期包括利益	△11	16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年7月1日至2020年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅・生活 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,710	22,178	11,433	5,812	48,134	—	48,134
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49	42	177	160	430	△430	—
計	8,759	22,220	11,611	5,972	48,564	△430	48,134
セグメント利益	237	395	180	182	995	△121	874

(注) 1. セグメント利益の調整額△121百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2020年7月1日至2021年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅・生活 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,975	21,224	10,821	6,384	48,406	—	48,406
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	38	210	164	471	△471	—
計	10,033	21,263	11,032	6,549	48,878	△471	48,406
セグメント利益	519	328	318	403	1,569	△182	1,386

(注) 1. セグメント利益の調整額△182百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2021年4月5日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社である上燃株式会社を2021年7月1日(予定)を効力発生日として吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業内容

被結合企業

名称：上燃株式会社

事業内容：石油製品販売、自動車買取・販売・関連用品販売、自動車整備業、損害保険代理業、他

(2) 企業結合予定日(効力発生予定日)

2021年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社高見澤を存続会社、上燃株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 企業結合の目的

当社は、石油製品の販売・車両販売及び整備事業を展開しているカーライフ関連事業において、事業環境の変化のスピードに対応し、さらに競争力を高めることを目的として、2018年4月に上燃株式会社を完全子会社化いたしました。

このたび、一層の相乗効果拡大と業務効率化の観点から、上燃株式会社を当社に吸収合併し、一体運営をさらに強化することが最適と判断いたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。